

1.財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	2,046,178	1,224,924	724,181
現金	5,417	5,514	5,196
預貯金	2,040,760	1,219,410	718,984
コールローン	595,689	597,714	203,452
債券貸借取引支払保証金	1,266,649	1,972,888	2,331,286
買入金銭債権	40,698	14,591	427,417
金銭の信託	225,365	242,747	256,832
有価証券	77,173,062	74,587,160	72,558,181
国債	64,103,036	59,962,157	56,472,609
地方債	6,255,799	7,777,903	8,698,497
社債	6,090,524	6,227,510	6,483,840
株式	—	984	984
外国証券	723,702	618,605	902,249
貸付金	14,547,498	13,929,040	12,691,554
保険約款貸付	10,060	20,993	35,924
一般貸付	461,098	578,602	676,792
機構貸付	14,076,339	13,329,443	11,978,837
有形固定資産	89,812	85,832	85,968
土地	40,726	40,726	40,726
建物	34,028	33,302	33,262
リース資産	1,052	1,063	1,335
建設仮勘定	31	10	15
その他の有形固定資産	13,973	10,730	10,628
無形固定資産	95,974	102,155	106,933
ソフトウェア	95,951	102,128	106,909
その他の無形固定資産	22	27	24
代理店貸	127,916	115,185	133,911
その他資産	269,188	447,715	482,227
未収金	48,062	88,884	147,478
前払費用	549	594	516
未収収益	215,776	351,417	327,778
預託金	1,344	1,660	1,700
金融派生商品	—	—	1,237
仮払金	1,846	3,415	628
その他の資産	1,609	1,742	2,886
繰延税金資産	309,781	369,795	461,513
貸倒引当金	△ 1,050	△ 1,079	△ 1,095
資産の部合計	96,786,765	93,688,672	90,462,364

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金	92,817,891	88,651,016	84,746,052
支払備金	1,020,922	995,735	947,123
責任準備金	89,164,763	85,143,840	81,401,981
契約者配当準備金	2,632,205	2,511,441	2,396,947
再保険借	222	266	191
その他負債	2,293,130	3,230,062	3,662,976
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	2,442,224	3,114,558
未払法人税等	18,876	23,461	12,840
未払金	635,443	602,443	395,091
未払費用	12,129	11,267	14,898
前受収益	0	0	5
預り金	13,501	12,293	12,700
機構預り金	121,910	104,224	78,877
金融派生商品	1,379	658	6,417
リース債務	1,105	1,116	1,401
資産除去債務	15	15	15
仮受金	10,280	31,907	25,798
その他の負債	876	451	371
保険金等支払引当金	2,303	—	7,003
退職給付引当金	55,721	56,870	58,331
役員退職慰労引当金	131	162	164
価格変動準備金	409,674	458,215	522,872
負債の部合計	95,579,075	92,396,595	88,997,593
(純資産の部)			
資本金	500,000	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000	95,000
利益剰余金	186,466	234,881	308,948
利益準備金	5,422	9,285	12,672
その他利益剰余金	181,044	225,596	296,276
繰越利益剰余金	181,044	225,596	296,276
株主資本合計	1,186,511	1,234,926	1,308,993
その他有価証券評価差額金	21,179	57,151	155,778
評価・換算差額等合計	21,179	57,151	155,778
純資産の部合計	1,207,690	1,292,077	1,464,771
負債及び純資産の部合計	96,786,765	93,688,672	90,462,364

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
経常収益	13,375,468	12,538,618	11,834,920
保険料等収入	7,342,346	6,856,486	6,481,772
保険料	7,342,346	6,856,486	6,481,772
資産運用収益	1,662,800	1,631,764	1,560,789
利息及び配当金等収入	1,579,689	1,541,132	1,500,194
預貯金利息	710	580	419
有価証券利息・配当金	1,179,452	1,191,184	1,188,796
貸付金利息	7,787	9,519	10,949
機構貸付金利息	389,279	337,466	295,861
その他利息配当金	2,459	2,381	4,167
金銭の信託運用益	15,714	—	—
有価証券売却益	66,968	90,324	60,344
有価証券償還益	54	55	62
その他運用収益	373	252	188
その他経常収益	4,370,320	4,050,367	3,792,358
支払備金戻入額	110,871	25,187	48,611
責任準備金戻入額	4,252,336	4,020,923	3,741,858
保険金等支払引当金戻入額	4,610	2,303	—
その他の経常収益	2,502	1,953	1,888
経常費用	12,953,261	12,007,229	11,305,545
保険金等支払金	12,274,910	11,338,440	10,673,000
保険金	12,061,934	10,997,839	10,189,390
年金	84,051	138,502	197,107
給付金	13,415	19,842	26,231
解約返戻金	60,825	102,919	154,965
その他返戻金	54,684	79,336	105,305
責任準備金等繰入額	17,765	13,328	9,008
契約者配当金積立利息繰入額	17,765	13,328	9,008
資産運用費用	47,299	63,040	29,515
支払利息	2,040	1,964	3,753
金銭の信託運用損	—	26,298	4,108
有価証券売却損	24,965	30,200	19,665
有価証券評価損	16,970	—	—
有価証券償還損	78	77	78
金融派生商品費用	178	331	318
為替差損	2,035	3,131	672
貸倒引当金繰入額	19	23	18
その他運用費用	1,010	1,013	900
事業費	535,591	516,039	512,908
その他経常費用	77,694	76,380	81,111
税金	38,591	37,922	38,068
減価償却費	36,786	37,062	34,422
保険金等支払引当金繰入額	—	—	7,003
退職給付引当金繰入額	1,461	1,099	1,395
役員退職慰労引当金繰入額	35	31	1
その他の経常費用	819	265	219
経常利益	422,207	531,388	529,375
特別利益	11,747	—	127
価格変動準備金戻入額	11,734	—	—
その他特別利益	13	—	127
特別損失	221	50,481	67,107
固定資産等処分損	177	1,780	1,958
価格変動準備金繰入額	—	48,541	64,656
グループ再編関連費用	—	—	491
災害による損失	26	158	—
その他特別損失	16	—	—
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963	307,427
税引前当期純利益	121,811	208,944	154,969
法人税及び住民税	150,494	214,800	199,231
法人税等調整額	△ 105,959	△ 73,589	△ 135,262
法人税等合計	44,535	141,210	63,968
当期純利益	77,276	67,734	91,000

1-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	121,811	208,944	154,969
減価償却費	36,786	37,062	34,422
支払備金の増減額(△は減少)	△ 110,871	△ 25,187	△ 48,611
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 4,252,336	△ 4,020,923	△ 3,741,858
契約者配当準備金積立利息繰入額	17,765	13,328	9,008
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963	307,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	29	16
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 4,610	△ 2,303	7,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,573	1,148	1,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	31	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 11,734	48,541	64,656
利息及び配当金等収入	△ 1,579,689	△ 1,541,132	△ 1,500,194
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	△ 15,714	26,298	4,108
有価証券関係損益(△は益)	△ 25,008	△ 60,102	△ 40,662
支払利息	2,040	1,964	3,753
金融派生商品損益(△は益)	178	331	318
為替差損益(△は益)	2,035	3,131	672
有形固定資産関係損益(△は益)	177	362	148
グループ再編関連費用	—	—	491
災害損失	26	158	—
代理店貸の純増減額(△は増加)	△ 16,409	12,731	△ 18,725
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 32,591	△ 43,262	△ 56,925
再保険借の純増減額(△は減少)	△ 30	44	△ 75
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 42,661	△ 22,291	△ 19,815
その他	76	1,529	1,942
小 計	△ 5,597,078	△ 5,087,602	△ 4,836,467
利息及び配当金等の受取額	1,696,481	1,470,434	1,581,800
利息の支払額	△ 2,041	△ 1,978	△ 3,754
契約者配当金の支払額	△ 374,860	△ 405,549	△ 430,448
その他	—	—	△ 363
法人税等の支払額	△ 117,413	△ 168,071	△ 245,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,394,912	△ 4,192,768	△ 3,934,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	△ 31,157,189	△ 30,579,814	△ 30,330,152
コールローンの償還による収入	30,915,389	30,577,789	30,724,414
買入金銭債権の取得による支出	△ 62,296	△ 123,493	△ 2,044,334
買入金銭債権の売却・償還による収入	29,997	149,993	1,632,157
金銭の信託の増加による支出	△ 123,700	△ 40,000	△ 10,000
金銭の信託の減少による収入	64,476	37	34,951
有価証券の取得による支出	△ 10,694,031	△ 11,307,874	△ 7,800,780
有価証券の売却・償還による収入	13,649,563	13,482,337	9,936,387
貸付けによる支出	△ 2,350,817	△ 2,068,102	△ 1,802,395
貸付金の回収による収入	4,063,828	2,699,968	3,034,426
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 18,527	258,374	313,935
その他	△ 113,553	383,480	△ 197,656
資産運用活動計	4,203,140	3,432,696	3,490,954
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 191,771	△ 760,071	△ 443,855
有形固定資産の取得による支出	△ 3,471	△ 5,499	△ 4,646
有形固定資産の売却による収入	2	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 37,440	△ 36,084	△ 34,322
子会社株式の取得による支出	—	△ 984	—
その他	8,780	984	△ 659
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,171,012	3,391,113	3,451,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 254	△ 280	△ 325
配当金の支払額	△ 17,531	△ 19,319	△ 16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,785	△ 19,599	△ 17,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 241,685	△ 821,254	△ 500,743
現金及び現金同等物期首残高	2,287,864	2,046,178	1,224,924
現金及び現金同等物期末残高	2,046,178	1,224,924	724,181

1-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	500,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	405,044	405,044	405,044
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	405,044	405,044	405,044
その他資本剰余金			
当期首残高	95,000	95,000	95,000
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	95,000	95,000	95,000
資本剰余金合計			
当期首残高	500,044	500,044	500,044
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,044	500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	1,915	5,422	9,285
当期変動額			
剰余金の配当	3,506	3,863	3,386
当期変動額合計	3,506	3,863	3,386
当期末残高	5,422	9,285	12,672
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	124,806	181,044	225,596
当期変動額			
剰余金の配当	△ 21,037	△ 23,182	△ 20,320
当期純利益	77,276	67,734	91,000
当期変動額合計	56,238	44,551	70,680
当期末残高	181,044	225,596	296,276

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
利益剰余金合計			
当期首残高	126,722	186,466	234,881
当期変動額			
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	77,276	67,734	91,000
当期変動額合計	59,744	48,415	74,066
当期末残高	186,466	234,881	308,948
株主資本合計			
当期首残高	1,126,766	1,186,511	1,234,926
当期変動額			
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	77,276	67,734	91,000
当期変動額合計	59,744	48,415	74,066
当期末残高	1,186,511	1,234,926	1,308,993
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	42,599	21,179	57,151
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 21,420	35,971	98,627
当期変動額合計	△ 21,420	35,971	98,627
当期末残高	21,179	57,151	155,778
評価・換算差額等合計			
当期首残高	42,599	21,179	57,151
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 21,420	35,971	98,627
当期変動額合計	△ 21,420	35,971	98,627
当期末残高	21,179	57,151	155,778
純資産合計			
当期首残高	1,169,366	1,207,690	1,292,077
当期変動額			
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	77,276	67,734	91,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 21,420	35,971	98,627
当期変動額合計	38,323	84,387	172,694
当期末残高	1,207,690	1,292,077	1,464,771

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるものを含 む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定 額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業にお ける「責任準備金対応債券」に関する 当面の会計上及び監査上の取扱い」 （日本公認会計士協会業種別監査委員 会報告第21号）に基づく責任準備金 対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定 額法） ③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …期末日の市場価格等による時価 法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難 と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認めら れる公社債（外国債券を含む） …移動平均法による償却原価法 （定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他の有価証券の評価差額につ いては、全部純資産直入法により処理し ております。 (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的、満期 保有目的及び責任準備金対応以外）にお ける信託財産の構成物の評価は、期末日 の市場価格等（株式については期末日以 前1ヶ月の市場価格等の平均）による時 価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち 建物部分については定額法、建物以外の ものについては定率法による減価償却分 を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額 については、全部純資産直入法により処 理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価 方法 デリバティブ取引の評価は、時価法に よっております。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次 の方法によっております。 ・建物 定額法によっておりま す。	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるものを含 む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定 額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業にお ける「責任準備金対応債券」に関する 当面の会計上及び監査上の取扱い」 （日本公認会計士協会業種別監査委員 会報告第21号）に基づく責任準備金 対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定 額法） ③ 子会社株式及び関連会社株式（保険 業法第2条第12項に規定する子会社 及び保険業法施行令第13条の5の2 第3項に規定する子法人等のうち子会 社を除いたもの及び関連法人等が発行 する株式をいう。） …移動平均法による原価法 ④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法（売却原価の算定は移動平均 法） (ii) 時価を把握することが極めて困難 と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認めら れる公社債（外国債券を含む。） …移動平均法による償却原価法 （定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他の有価証券の評価差額につ いては、全部純資産直入法により処理し ております。 (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的、満期 保有目的及び責任準備金対応以外）にお ける信託財産の構成物の評価は、期末日 の市場価格等（株式については期末日以 前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく 時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち 建物部分については定額法、建物以外の ものについては定率法による減価償却分 を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額 については、全部純資産直入法により処 理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価 方法 デリバティブ取引の評価は、時価法に よっております。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次 の方法によっております。 ・建物 定額法によっておりま す。	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭 債権のうち有価証券に準じるものを含 む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定 額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業にお ける「責任準備金対応債券」に関する 当面の会計上及び監査上の取扱い」 （日本公認会計士協会業種別監査委員 会報告第21号）に基づく責任準備金 対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定 額法） ③ 子会社株式及び関連会社株式（保険 業法第2条第12項に規定する子会社 及び保険業法施行令第13条の5の2 第3項に規定する子法人等のうち子会 社を除いたもの及び関連法人等が発行 する株式をいう。） …移動平均法による原価法 ④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法（売却原価の算定は移動平均 法） (ii) 時価を把握することが極めて困難 と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認めら れる公社債（外国債券を含む。） …移動平均法による償却原価法 （定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他の有価証券の評価差額につ いては、全部純資産直入法により処理し ております。 (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的、満期 保有目的及び責任準備金対応以外）にお ける信託財産の構成物の評価は、期末日 の市場価格等（株式については期末日以 前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく 時価法によっております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額 については、全部純資産直入法により処 理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価 方法 デリバティブ取引の評価は、時価法に よっております。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、そ れぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。

平成22年度	平成23年度	平成24年度
・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。 (5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債についても、期末日の為替相場により円換算しております。 (7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、73百万円であります。 (8) 保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。 (9) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (10) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (11) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。 (5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。 (7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、45百万円であります。 (8) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。 (9) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。 (10) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。 (7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、64百万円であります。 (8) 保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、これまでの実績に基づき合理的に算定可能な入院保険金、手術保険金等を対象として、追加支払見込額を計上しております。 (9) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。 (10) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。 (11) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

平成22年度	平成23年度	平成24年度
(12) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (13) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、当期より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、160,759百万円ですが、危険準備金を同額取崩し、これに充当しておりますので、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (14) 支払備金の積立方法 保険業法施行規則第73条第1項第2号に係る平成23年金融庁告示第49号の規定に基づく、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。 (15) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (16) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。 2. 会計方針の変更 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 これによる、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(11) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (12) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、166,636百万円であります。 (13) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (14) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 (1) 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。 (2) 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。	(12) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (13) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、171,491百万円であります。 (14) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (15) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当期より、定額法に変更しております。 この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、当社の資産についても減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使

平成22年度	平成23年度	平成24年度
3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。 当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に	① 損益計算書において、従来、特別利益に含めて表示していた貸倒引当金戻入額を、その取引の性質により、資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示することとしております。 ② 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。 当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に	用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 なお、この変更による当期の損益への影響は軽微であります。 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。 当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に

平成22年度	平成23年度	平成24年度
報告しております。 (ロ) 為替変動リスクの管理 当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。 (ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (二) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。 信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	報告しております。 (ロ) 為替変動リスクの管理 当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。 (ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (二) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。 信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	報告しております。 (ロ) 為替変動リスクの管理 当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。 (ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (二) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。 信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

平成22年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成23年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,046,178	2,046,178	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	940,000	940,000	—
買入金銭債権	40,698	40,698	—
うち、その他有価証券	40,698	40,698	—
金銭の信託	225,365	225,365	—
その他の金銭の信託	225,365	225,365	—
有価証券	77,033,062	79,240,875	2,207,812
満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276
その他有価証券	5,848,509	5,848,509	—
貸付金	14,547,458	15,484,321	936,862
保険約款貸付	10,060	10,060	—
一般貸付	461,098		
貸倒引当金(※1)	△40		
機構貸付	14,076,339	14,998,939	922,599
資産計	93,892,763	97,037,438	3,144,675
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	1,477,611	—
負債計	1,477,611	1,477,611	—
デリバティブ取引(※2)	(1,379)	(1,379)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,379)	(1,379)	—
デリバティブ取引計	(1,379)	(1,379)	—
(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。			
(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項			
資 産			
① 現金及び預貯金 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④ 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
② 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④ 有価証券と同様の評価によっております。			
③ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。 なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとお			

平成23年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,224,924	1,224,924	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	895,400	895,400	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	1,972,888	—
買入金銭債権	14,591	14,591	—
その他有価証券	14,591	14,591	—
金銭の信託	242,747	242,747	—
その他の金銭の信託	242,747	242,747	—
有価証券	74,446,176	77,712,830	3,266,653
満期保有目的の債券	44,444,928	46,533,803	2,088,875
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778
その他有価証券	5,188,956	5,188,956	—
貸付金(※1)	13,928,976	15,082,708	1,153,732
保険約款貸付	20,993	20,993	—
一般貸付	578,538	603,509	24,971
機構貸付	13,329,443	14,458,204	1,128,760
資産計	91,830,304	96,250,689	4,420,385
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	2,442,224	—
負債計	2,442,224	2,442,224	—
デリバティブ取引(※2)	(658)	(658)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(658)	(658)	—
デリバティブ取引計	(658)	(658)	—
(※1) 貸倒引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。			
(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項			
資 産			
① 現金及び預貯金 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
② 債券貸借取引支払保証金 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
③ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。			
④ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。 なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとお			

平成24年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	724,181	724,181	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	366,100	366,100	—
②債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,331,286	—
③買入金銭債権	427,417	427,417	—
その他有価証券	427,417	427,417	—
④金銭の信託	256,832	256,832	—
その他の金銭の信託	256,832	256,832	—
⑤有価証券	72,417,197	77,479,501	5,062,304
満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124
その他有価証券	5,626,288	5,626,288	—
⑥貸付金(※1)	12,691,471	13,753,202	1,061,730
保険約款貸付	35,924	35,924	—
一般貸付	676,709	718,395	41,686
機構貸付	11,978,837	12,998,882	1,020,044
資産計	88,848,386	94,972,421	6,124,034
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,114,558	—
負債計	3,114,558	3,114,558	—
デリバティブ取引(※2)	(5,179)	(5,179)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,179)	(5,179)	—
デリバティブ取引計	(5,179)	(5,179)	—
(※1) 貸倒引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。			
(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項			
資 産			
① 現金及び預貯金 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
② 債券貸借取引支払保証金 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
③ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。			
④ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。 なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとお			

平成22年度

りであります。

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	229,367	225,365	△ 4,001	4,145	8,147

(※) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託については1,104百万円の減損処理を行っております。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

④ 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当年度末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	36,829,099	38,131,266	1,302,166
	① 国債	31,475,874	32,532,124	1,056,249
	② 地方債	3,603,094	3,755,813	152,718
	③ 社債	1,750,130	1,843,328	93,197
	(2) 外国証券	59,000	59,389	389
	(3) その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	36,888,099	38,190,655	1,302,555
	(1) 公社債	4,105,012	4,008,164	△ 96,848
	① 国債	2,864,728	2,783,975	△ 80,752
	② 地方債	1,106,508	1,092,240	△ 14,268
	③ 社債	133,775	131,948	△ 1,827
	(2) 外国証券	39,000	38,828	△ 171
合 計	(3) その他	—	—	—
	小 計	4,144,012	4,046,992	△ 97,019
合 計		41,032,112	42,237,648	1,205,535

(ii) 責任準備金対応債券の当期中の売却額は2,153,670百万円であり、売却益の合計額は55,458百万円、売却損の合計額は2,033百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	28,304,135	29,334,551	1,030,415
	① 国債	25,823,355	26,792,258	968,903
	② 地方債	1,369,290	1,410,634	41,344
	③ 社債	1,111,490	1,131,658	20,167
	(2) 外国証券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	28,304,135	29,334,551	1,030,415
	(1) 公社債	1,848,305	1,820,166	△ 28,138
	① 国債	1,848,305	1,820,166	△ 28,138
	② 地方債	—	—	—
	③ 社債	—	—	—
	(2) 外国証券	—	—	—
合 計	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,848,305	1,820,166	△ 28,138
合 計		30,152,441	31,154,718	1,002,276

平成23年度

りであります。

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	242,861	242,747	△ 114	9,257	9,372

(※) その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）について22,938百万円の減損処理を行っております。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	43,071,820	45,170,004	2,098,184
	① 国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792
	② 地方債	5,556,171	5,826,211	270,039
	③ 社債	2,121,712	2,242,064	120,351
	(2) 外国証券	98,000	98,794	794
	(3) その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	43,169,820	45,268,798	2,098,978
	(1) 公社債	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
	① 国債	814,957	806,369	△ 8,587
	② 地方債	330,276	329,184	△ 1,092
	③ 社債	129,873	129,450	△ 423
	(2) 外国証券	—	—	—
合 計	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
合 計		44,444,928	46,533,803	2,088,875

(ii) 責任準備金対応債券の当期中の売却額は2,464,193百万円であり、売却益の合計額は64,107百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	24,778,636	25,956,570	1,177,933
	① 国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	② 地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	③ 社債	578,561	591,824	13,263
	(2) 外国証券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
	(1) 公社債	33,655	33,499	△ 155
	① 国債	6,059	6,054	△ 5
	② 地方債	22,589	22,445	△ 143
	③ 社債	5,006	4,999	△ 6
	(2) 外国証券	—	—	—
合 計	(3) その他	—	—	—
	小 計	33,655	33,499	△ 155
合 計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

平成24年度

りであります。

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	213,515	256,832	43,317	48,265	4,947

(※) その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）について3,893百万円の減損処理を行っております。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	43,175,692	46,814,680	3,638,987
	国債	33,705,976	36,741,696	3,035,720
	地方債	6,767,815	7,204,727	436,911
	社債	2,701,900	2,868,256	166,355
	外国証券	98,000	102,194	4,194
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	43,273,692	46,916,874	3,643,182
	公社債	8,400	8,396	△ 3
	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	1,100	1,097	△ 2
	外国証券	—	—	—
合 計	その他	—	—	—
	小 計	8,400	8,396	△ 3
合 計		43,282,092	46,925,271	3,643,179

(ii) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券の当期中の売却額は2,060,482百万円であり、売却益の合計額は60,319百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	23,508,816	24,927,941	1,419,124
	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
合 計	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

(iii) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(iii) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成22年度

- (iii) その他有価証券の当期中の売却額は442,090百万円であり、売却益の合計額は11,510百万円、売却損の合計額は22,931百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 公社債	3,712,817	3,783,235	70,417
	① 国債	1,387,426	1,390,868	3,442
	② 地方債	36,334	36,378	44
	③ 社債	2,289,057	2,355,988	66,931
	(3) 外国証券	76,067	77,987	1,920
	① 外国公社債	76,067	77,987	1,920
	② 外国株式	—	—	—
	③ 外国その他の証券	—	—	—
	(4) その他(※1)	8,100	8,406	306
	小計	3,796,984	3,869,628	72,643
	(1) 株式	—	—	—
	(2) 公社債	1,589,440	1,579,571	△ 9,868
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 国債	699,957	699,904	△ 53
	② 地方債	140,662	140,528	△ 133
	③ 社債	748,820	739,138	△ 9,681
	(3) 外国証券	433,279	407,714	△ 25,564
	① 外国公社債	433,279	407,714	△ 25,564
	② 外国株式	—	—	—
	③ 外国その他の証券	—	—	—
	(4) その他(※1)	972,300	972,291	△ 8
	小計	2,995,019	2,959,578	△ 35,440
	合計	6,792,004	6,829,207	37,202

(※1) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。
 (※2) その他有価証券で16,970百万円減損処理を行っております。
 なお、当該有価証券の減損については、法人税基本通達13の2-2-10にいう為替相場の著しい変動があった場合の外貨建資産等の換算式により15%以上下落したものを対象としております。

- (iv) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

⑤ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

平成23年度

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	984

- (iv) その他有価証券の当期中の売却額は378,999百万円であり、売却益の合計額は26,217百万円、売却損の合計額は30,200百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 公社債	4,388,983	4,480,721	91,738
	① 国債	875,910	878,327	2,416
	② 地方債	471,914	473,467	1,552
	③ 社債	3,041,157	3,128,926	87,769
	(3) 外国証券	175,157	193,200	18,042
	① 外国公社債	175,157	193,200	18,042
	② 外国株式	—	—	—
	③ 外国その他の証券	—	—	—
	(4) その他(※)	13,900	14,591	691
	小計	4,578,040	4,688,513	110,472
	(1) 株式	—	—	—
	(2) 公社債	350,571	327,629	△ 22,942
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 国債	25,000	25,000	△ 0
	② 地方債	39,214	39,199	△ 14
	③ 社債	286,357	263,429	△ 22,927
	(3) 外国証券	192,072	187,405	△ 4,667
	① 外国公社債	192,072	187,405	△ 4,667
	② 外国株式	—	—	—
	③ 外国その他の証券	—	—	—
	(4) その他(※)	895,400	895,400	—
	小計	1,438,044	1,410,434	△ 27,609
	合計	6,016,084	6,098,948	82,863

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

平成24年度

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	984

- (iv) その他有価証券

その他有価証券の当期中の売却額は46,568百万円であり、売却益の合計額は25百万円、売却損の合計額は19,665百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985
	国債	874,810	876,825	2,015
	地方債	672,223	675,504	3,280
	社債	3,085,865	3,197,554	111,688
	外国証券	545,952	618,003	72,051
	外国公社債	545,952	618,003	72,051
	その他(※)	19,100	20,421	1,321
	小計	5,197,951	5,388,309	190,358
	株式	—	—	—
	公社債	220,562	212,154	△ 8,408
	国債	—	—	—
	地方債	30,335	30,312	△ 22
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	190,226	181,841	△ 8,385
	外国証券	46,592	46,246	△ 346
	外国公社債	46,592	46,246	△ 346
	その他(※)	773,096	773,096	—
	小計	1,040,251	1,031,496	△ 8,754
	合計	6,238,202	6,419,806	181,603

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																																																																																																																																																																																																																																										
期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 <u>デリバティブ取引</u> ① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。 ② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。 （注２）主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額 <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 3年以内</th><th>3年超 5年以内</th><th>5年超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td><td>940,000</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>30,000</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>10,400</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>8,191,580</td><td>131,346,932</td><td>14,545,030</td><td>13,530,835</td><td>8,039,064</td><td>19,070,447</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>1,847,100</td><td>6,860,345</td><td>6,467,791</td><td>6,165,311</td><td>5,221,515</td><td>14,321,600</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>4,076,841</td><td>5,600,389</td><td>7,273,700</td><td>6,698,559</td><td>2,015,577</td><td>4,249,500</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>2,267,638</td><td>673,897</td><td>803,538</td><td>666,963</td><td>801,971</td><td>499,347</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>2,369,536</td><td>2,217,480</td><td>2,017,012</td><td>1,804,918</td><td>2,259,182</td><td>3,878,716</td></tr><tr><td>資産計</td><td>11,531,116</td><td>15,352,112</td><td>16,562,043</td><td>15,335,753</td><td>10,298,246</td><td>22,959,563</td></tr></table> （注３）債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額 <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 3年以内</th><th>3年超 5年以内</th><th>5年超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>1,477,611</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>負債計</td><td>1,477,611</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、50,236百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金53,772百万円であります。 5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,008,336百万円であります。 なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,386,996百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,423,838百万円であります。 また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、1,263,866百万円であります。 6. 有形固定資産の減価償却累計額は48,450百万円であります。 7. 関係会社に対する金銭債権の総額は91百万円、金銭債務の総額は74,568百万円であります。		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	940,000	—	—	—	—	—	買入金銭債権	30,000	—	—	—	—	10,400	有価証券	8,191,580	131,346,932	14,545,030	13,530,835	8,039,064	19,070,447	満期保有目的の債券	1,847,100	6,860,345	6,467,791	6,165,311	5,221,515	14,321,600	責任準備金対応債券	4,076,841	5,600,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500	その他有価証券のうち満期があるもの	2,267,638	673,897	803,538	666,963	801,971	499,347	貸付金	2,369,536	2,217,480	2,017,012	1,804,918	2,259,182	3,878,716	資産計	11,531,116	15,352,112	16,562,043	15,335,753	10,298,246	22,959,563		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引受入担保金	1,477,611	—	—	—	—	—	負債計	1,477,611	—	—	—	—	—	短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 <u>デリバティブ取引</u> ① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。 ② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。 （注２）主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額 <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 3年以内</th><th>3年超 5年以内</th><th>5年超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td><td>895,400</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>1,972,888</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>13,900</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>6,186,518</td><td>13,375,216</td><td>14,299,362</td><td>10,308,523</td><td>6,944,727</td><td>22,715,963</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>5,336,996</td><td>5,182,915</td><td>6,028,517</td><td>6,098,851</td><td>3,706,682</td><td>17,820,210</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>419,913</td><td>6,442,850</td><td>7,322,228</td><td>3,562,459</td><td>2,489,701</td><td>4,390,500</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>429,618</td><td>1,749,450</td><td>948,616</td><td>647,211</td><td>748,343</td><td>505,253</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>2,820,228</td><td>2,095,273</td><td>1,939,429</td><td>1,680,448</td><td>2,114,195</td><td>3,278,871</td></tr><tr><td>資産計</td><td>11,875,036</td><td>15,470,480</td><td>16,238,792</td><td>11,988,971</td><td>9,058,922</td><td>26,008,734</td></tr></table> （注３）債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額 <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 3年以内</th><th>3年超 5年以内</th><th>5年超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>2,442,224</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>負債計</td><td>2,442,224</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、304,280百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金306,521百万円であります。 5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、4,069,804百万円であります。 なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,022,693百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金2,135,702百万円であります。 また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当期末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、1,972,786百万円であります。 6. 期末日が支払期日である機構貸付の元本653,809百万円及び利息143,923百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成24年４月２日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた17,364百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は57,763百万円であります。 8. 関係会社に対する金銭債権の総額は317百万円、金銭債務の総額は127,957百万円であります。		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	895,400	—	—	—	—	—	債券貸借取引支払保証金	1,972,888	—	—	—	—	—	買入金銭債権	—	—	—	—	—	13,900	有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963	満期保有目的の債券	5,336,996	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210	責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500	その他有価証券のうち満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253	貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871	資産計	11,875,036	15,470,480	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引受入担保金	2,442,224	—	—	—	—	—	負債計	2,442,224	—	—	—	—	—	短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 <u>デリバティブ取引</u> ・為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。 ・金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。 （注２）主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額 <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 3年以内</th><th>3年超 5年以内</th><th>5年超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td><td>366,100</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>2,331,286</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>407,000</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>19,100</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>6,746,399</td><td>11,793,345</td><td>14,184,001</td><td>6,278,982</td><td>7,094,943</td><td>25,570,928</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>1,568,567</td><td>6,495,860</td><td>6,229,055</td><td>3,920,100</td><td>4,239,688</td><td>20,446,710</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>3,928,886</td><td>4,140,814</td><td>6,719,247</td><td>1,740,472</td><td>2,199,166</td><td>4,626,000</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>1,248,945</td><td>1,156,670</td><td>1,235,698</td><td>618,409</td><td>656,088</td><td>498,218</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>2,593,623</td><td>1,991,824</td><td>1,818,819</td><td>1,569,672</td><td>1,977,343</td><td>2,739,629</td></tr><tr><td>資産計</td><td>12,444,410</td><td>13,785,170</td><td>16,002,820</td><td>7,848,655</td><td>9,072,286</td><td>28,329,658</td></tr></table> （注３）債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額 <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 3年以内</th><th>3年超 5年以内</th><th>5年超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,114,558</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>負債計</td><td>3,114,558</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、445,116百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金469,819百万円であります。 5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、4,065,099百万円であります。 なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,370,429百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金2,644,739百万円であります。 また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当期末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、2,330,656百万円であります。 6. 期末日が支払期日である機構貸付の元本597,352百万円及び利息127,671百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成25年４月１日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた10,334百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は62,596百万円であります。 8. 関係会社に対する金銭債権の総額は341百万円、金銭債務の総額は92,456百万円であります。		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	366,100	—	—	—	—	—	債券貸借取引支払保証金	2,331,286	—	—	—	—	—	買入金銭債権	407,000	—	—	—	—	19,100	有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928	満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710	責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000	その他有価証券のうち満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,698	618,409	656,088	498,218	貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629	資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引受入担保金	3,114,558	—	—	—	—	—	負債計	3,114,558	—	—	—	—	—
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																						
現金及び預貯金のうち満期があるもの	940,000	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	30,000	—	—	—	—	10,400																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券	8,191,580	131,346,932	14,545,030	13,530,835	8,039,064	19,070,447																																																																																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	1,847,100	6,860,345	6,467,791	6,165,311	5,221,515	14,321,600																																																																																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	4,076,841	5,600,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券のうち満期があるもの	2,267,638	673,897	803,538	666,963	801,971	499,347																																																																																																																																																																																																																																																																						
貸付金	2,369,536	2,217,480	2,017,012	1,804,918	2,259,182	3,878,716																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	11,531,116	15,352,112	16,562,043	15,335,753	10,298,246	22,959,563																																																																																																																																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	1,477,611	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																						
現金及び預貯金のうち満期があるもの	895,400	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	—	—	—	—	—	13,900																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963																																																																																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	5,336,996	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210																																																																																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券のうち満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253																																																																																																																																																																																																																																																																						
貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	11,875,036	15,470,480	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734																																																																																																																																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	2,442,224	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																						
現金及び預貯金のうち満期があるもの	366,100	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	407,000	—	—	—	—	19,100																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928																																																																																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710																																																																																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券のうち満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,698	618,409	656,088	498,218																																																																																																																																																																																																																																																																						
貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658																																																																																																																																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	3,114,558	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																						

平成22年度	平成23年度	平成24年度																																				
8. 繰延税金資産の総額は、338,839百万円、繰延税金負債の総額は、28,345百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、712百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金199,665百万円、支払備金65,817百万円、価格変動準備金27,277百万円、退職給付引当金20,176百万円及びその他有価証券評価差額金15,783百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金27,805百万円であります。	9. 繰延税金資産の総額は、409,536百万円、繰延税金負債の総額は、37,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,016百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金270,501百万円、支払備金48,270百万円、価格変動準備金45,025百万円、退職給付引当金17,814百万円及びその他有価証券評価差額金11,456百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金37,053百万円であります。	9. 繰延税金資産の総額は、538,561百万円、繰延税金負債の総額は、74,044百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,003百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金375,640百万円、価格変動準備金71,826百万円、支払備金53,247百万円、退職給付引当金18,166百万円及びその他有価証券評価差額金4,200百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金73,343百万円であります。																																				
	10. 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正30.58%であります。	10. 当期における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、復興特別法人税分の税率差異7.15%であります。																																				
	11. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%となりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は59,553百万円減少し、法人税等調整額は63,885百万円増加しております。																																					
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>前年度末現在高</td><td>2,677,965百万円</td></tr><tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>374,860百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>17,765百万円</td></tr><tr><td>年金買増しによる減少</td><td>587百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>311,922百万円</td></tr><tr><td>当年度末現在高</td><td>2,632,205百万円</td></tr></table>	前年度末現在高	2,677,965百万円	当年度契約者配当金支払額	374,860百万円	利息による増加等	17,765百万円	年金買増しによる減少	587百万円	契約者配当準備金繰入額	311,922百万円	当年度末現在高	2,632,205百万円	12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>イ. 当期首現在高</td><td>2,632,205百万円</td></tr><tr><td>ロ. 当期契約者配当金支払額</td><td>405,549百万円</td></tr><tr><td>ハ. 利息による増加等</td><td>13,328百万円</td></tr><tr><td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>505百万円</td></tr><tr><td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>271,963百万円</td></tr><tr><td>ヘ. 当期末現在高</td><td>2,511,441百万円</td></tr></table>	イ. 当期首現在高	2,632,205百万円	ロ. 当期契約者配当金支払額	405,549百万円	ハ. 利息による増加等	13,328百万円	ニ. 年金買増しによる減少	505百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	271,963百万円	ヘ. 当期末現在高	2,511,441百万円	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>イ. 当期首現在高</td><td>2,511,441百万円</td></tr><tr><td>ロ. 当期契約者配当金支払額</td><td>430,448百万円</td></tr><tr><td>ハ. 利息による増加等</td><td>9,008百万円</td></tr><tr><td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>481百万円</td></tr><tr><td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>307,427百万円</td></tr><tr><td>ヘ. 当期末現在高</td><td>2,396,947百万円</td></tr></table>	イ. 当期首現在高	2,511,441百万円	ロ. 当期契約者配当金支払額	430,448百万円	ハ. 利息による増加等	9,008百万円	ニ. 年金買増しによる減少	481百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円	ヘ. 当期末現在高	2,396,947百万円
前年度末現在高	2,677,965百万円																																					
当年度契約者配当金支払額	374,860百万円																																					
利息による増加等	17,765百万円																																					
年金買増しによる減少	587百万円																																					
契約者配当準備金繰入額	311,922百万円																																					
当年度末現在高	2,632,205百万円																																					
イ. 当期首現在高	2,632,205百万円																																					
ロ. 当期契約者配当金支払額	405,549百万円																																					
ハ. 利息による増加等	13,328百万円																																					
ニ. 年金買増しによる減少	505百万円																																					
ホ. 契約者配当準備金繰入額	271,963百万円																																					
ヘ. 当期末現在高	2,511,441百万円																																					
イ. 当期首現在高	2,511,441百万円																																					
ロ. 当期契約者配当金支払額	430,448百万円																																					
ハ. 利息による増加等	9,008百万円																																					
ニ. 年金買増しによる減少	481百万円																																					
ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円																																					
ヘ. 当期末現在高	2,396,947百万円																																					
10. 関係会社の株式はありません。	13. 関係会社の株式は984百万円であります。	12. 関係会社の株式は984百万円であります。																																				
11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額77,983,715百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,826,992百万円、価格変動準備金401,597百万円を積み立てております。	14. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額71,042,150百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,674,473百万円、価格変動準備金437,490百万円を積み立てております。	13. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額64,325,970百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,514,762百万円、価格変動準備金480,865百万円を積み立てております。																																				
12. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託	15. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託	14. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託																																				

平成22年度	平成23年度	平成24年度
契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当年度末までに支払い等が行われていない額であります。 13. 1株当たりの純資産額は、60,384円51銭であります。 14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,418百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 イ 退職給付債務 △ 52,827百万円 ロ 未認識数理計算上の差異 △ 2,894百万円 ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) △ 55,721百万円 (2) 退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.7% ハ 数理計算上の差異の処理年数 14年	契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。 16. 1株当たりの純資産額は、64,603円86銭であります。 17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は9,542百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 イ 退職給付債務 △ 53,799百万円 ロ 未認識数理計算上の差異 △ 3,070百万円 ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) △ 56,870百万円 (2) 退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.7% ハ 数理計算上の差異の処理年数 14年	契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。 15. 1株当たりの純資産額は、73,238円56銭であります。 16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は14,672百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 イ 退職給付債務 △ 54,446百万円 ロ 未認識数理計算上の差異 △ 3,884百万円 ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) △ 58,331百万円 (2) 退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.7% ハ 数理計算上の差異の処理年数 14年

(損益計算書関係)

平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																																		
1. 関係会社との取引による収益の総額は14百万円、費用の総額は7,769百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,996百万円、外国証券9,971百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,040百万円、外国証券22,924百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券16,970百万円であります。 5. 金銭の信託運用益には、評価損が1,104百万円含まれております。 6. 1株当たりの当期純利益は3,863円81銭であります。 7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,954,740百万円含まれております。 8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が12,052,079百万円含まれております。 9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ311,922百万円を繰り入れております。 10. 退職給付費用の総額は、4,002百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>3,113百万円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>917百万円</td></tr><tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 28百万円</td></tr></table> ニ 退職給付費用 4,002百万円 11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 ・兄弟会社等 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>郵便局株式会社</td><td>なし</td><td>保険業務代理店</td><td>業務委託</td><td>402,438</td><td>代理店借</td><td>39,236</td></tr></table>	イ 勤務費用	3,113百万円	ロ 利息費用	917百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 28百万円	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	402,438	代理店借	39,236	1. 関係会社との取引による費用の総額は7,504百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券67,793百万円、外国証券22,530百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券159百万円、外国証券30,040百万円であります。 4. 金銭の信託運用損には、評価損が22,938百万円含まれております。 5. 1株当たりの当期純利益は3,386円70銭であります。 6. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,292,716百万円含まれております。 7. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,976,623百万円含まれております。 8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ259,545百万円を繰り入れております。 9. 退職給付費用の総額は、3,888百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>3,201百万円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>899百万円</td></tr><tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 212百万円</td></tr></table> ニ 退職給付費用 3,888百万円 10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 ・兄弟会社等 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>郵便局株式会社</td><td>なし</td><td>保険業務代理店</td><td>業務委託</td><td>383,545</td><td>代理店借</td><td>35,997</td></tr></table>	イ 勤務費用	3,201百万円	ロ 利息費用	899百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 212百万円	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	383,545	代理店借	35,997	1. 関係会社との取引による費用の総額は11,093百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券60,344百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券19,665百万円であります。 4. 金銭の信託運用損には、評価損が3,893百万円含まれております。 5. 1株当たりの当期純利益は4,550円02銭であります。 6. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,685,558百万円含まれております。 7. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,165,661百万円含まれております。 8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ281,642百万円を繰り入れております。 9. 退職給付費用の総額は、3,855百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>3,181百万円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>914百万円</td></tr><tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 240百万円</td></tr></table> ニ 退職給付費用 3,855百万円 10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 ・兄弟会社等 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>日本郵便株式会社(※)</td><td>なし</td><td>保険業務代理店</td><td>業務委託</td><td>377,378</td><td>代理店借</td><td>36,390</td></tr></table> (※) 平成24年10月1日に商号が郵便局株式会社から日本郵便株式会社に変更となりました。 取引条件及び取引条件の決定方針等 ・委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 ・取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。	イ 勤務費用	3,181百万円	ロ 利息費用	914百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240百万円	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	日本郵便株式会社(※)	なし	保険業務代理店	業務委託	377,378	代理店借	36,390
イ 勤務費用	3,113百万円																																																																			
ロ 利息費用	917百万円																																																																			
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 28百万円																																																																			
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																													
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	402,438	代理店借	39,236																																																													
イ 勤務費用	3,201百万円																																																																			
ロ 利息費用	899百万円																																																																			
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 212百万円																																																																			
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																													
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	383,545	代理店借	35,997																																																													
イ 勤務費用	3,181百万円																																																																			
ロ 利息費用	914百万円																																																																			
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240百万円																																																																			
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																													
親会社の子会社	日本郵便株式会社(※)	なし	保険業務代理店	業務委託	377,378	代理店借	36,390																																																													

(キャッシュ・フロー計算書関係)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 2,046,178百万円 現金及び現金同等物 2,046,178百万円	1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 1,224,924百万円 現金及び現金同等物 1,224,924百万円	1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 724,181百万円 現金及び現金同等物 724,181百万円

(株主資本等変動計算書関係)

平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																												
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)																																																												
<table><tr><th></th><th>前年度末 株式数</th><th>当年度増加 株式数</th><th>当年度減少 株式数</th><th>当年度末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr></table>		前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数	発行済株式					普通株式	20,000	—	—	20,000	合 計	20,000	—	—	20,000	<table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期増加 株式数</th><th>当期減少 株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr></table>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	20,000	—	—	20,000	合 計	20,000	—	—	20,000	<table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期増加 株式数</th><th>当期減少 株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr></table>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	20,000	—	—	20,000	合 計	20,000	—	—	20,000
	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数																																																										
発行済株式																																																														
普通株式	20,000	—	—	20,000																																																										
合 計	20,000	—	—	20,000																																																										
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																																																										
発行済株式																																																														
普通株式	20,000	—	—	20,000																																																										
合 計	20,000	—	—	20,000																																																										
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																																																										
発行済株式																																																														
普通株式	20,000	—	—	20,000																																																										
合 計	20,000	—	—	20,000																																																										
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成22年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 17,531百万円 ・1株当たり配当額 876円58銭 ・効力発生日 平成22年5月14日 なお、基準日は平成22年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年5月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 19,319百万円 ・1株当たり配当額 965円95銭 ・効力発生日 平成23年5月25日 なお、基準日は平成23年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。	2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成23年5月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 19,319百万円 ロ. 1株当たり配当額 965円95銭 ハ. 効力発生日 平成23年5月25日 なお、基準日は平成23年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 16,933百万円 ロ. 1株当たり配当額 846円68銭 ハ. 効力発生日 平成24年5月16日 なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。	2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 16,933百万円 ロ. 1株当たり配当額 846円68銭 ハ. 効力発生日 平成24年5月16日 なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 22,750百万円 ロ. 1株当たり配当額 1,137円51銭 ハ. 効力発生日 平成25年5月15日 なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。																																																												

1-5 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	—	—	—
(対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	14,621,050	14,397,075	13,281,177
合計	14,621,050	14,397,075	13,281,177

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-6 リスク管理債権の状況

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

1-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

1-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,791,822	5,000,020
資本金等	1,217,992	1,286,242
価格変動準備金	458,215	522,872
危険準備金	2,783,755	2,683,606
一般貸倒引当金	64	83
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	74,473	202,428
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 3,109	△ 3,389
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	260,430	308,176
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	717,284	681,224
保険リスク相当額 R ₁	177,029	172,955
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	127,502	113,161
予定利率リスク相当額 R ₂	237,506	218,570
資産運用リスク相当額 R ₃	391,245	380,101
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
経営管理リスク相当額 R ₄	18,665	17,695
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,336.1%	1,467.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-9 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535	1,302,555	97,019	44,444,928	46,533,803	2,088,875	2,098,978	10,103	43,282,092	46,925,271	3,643,179	3,643,182	3
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276	1,030,415	28,138	24,812,291	25,990,069	1,177,778	1,177,933	155	23,508,816	24,927,941	1,419,124	1,419,124	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	6,941,093	6,974,295	33,201	76,789	43,587	6,196,880	6,279,629	82,748	119,730	36,981	6,425,208	6,650,129	224,920	238,623	13,702
公社債	5,302,257	5,362,806	60,549	70,417	9,868	4,739,555	4,808,351	68,796	91,738	22,942	4,853,462	4,962,038	108,576	116,985	8,408
株式	149,089	145,087	△ 4,001	4,145	8,147	180,795	180,680	△ 114	9,257	9,372	182,009	225,429	43,419	48,265	4,845
外国証券	509,346	485,702	△ 23,644	1,920	25,564	367,229	380,605	13,375	18,042	4,667	597,540	669,143	71,602	72,051	448
公社債	509,346	485,702	△ 23,644	1,920	25,564	367,229	380,605	13,375	18,042	4,667	592,544	664,249	71,705	72,051	346
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,996	4,893	△ 102	—	102
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,400	40,698	298	306	8	13,900	14,591	691	691	—	426,096	427,417	1,321	1,321	—
譲渡性預金	940,000	940,000	—	—	—	895,400	895,400	—	—	—	366,100	366,100	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	78,125,647	80,366,661	2,241,013	2,409,760	168,746	75,454,100	78,803,502	3,349,401	3,396,642	47,240	73,216,117	78,503,342	5,287,224	5,300,930	13,705
公社債	76,388,811	78,656,955	2,268,143	2,402,999	134,855	73,898,775	77,233,430	3,334,655	3,367,856	33,201	71,546,370	76,713,056	5,166,685	5,175,097	8,411
株式	149,089	145,087	△ 4,001	4,145	8,147	180,795	180,680	△ 114	9,257	9,372	182,009	225,429	43,419	48,265	4,845
外国証券	607,346	583,920	△ 23,426	2,309	25,735	465,229	479,399	14,169	18,836	4,667	695,540	771,337	75,797	76,246	448
公社債	607,346	583,920	△ 23,426	2,309	25,735	465,229	479,399	14,169	18,836	4,667	690,544	766,444	75,899	76,246	346
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,996	4,893	△ 102	—	102
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,400	40,698	298	306	8	13,900	14,591	691	691	—	426,096	427,417	1,321	1,321	—
譲渡性預金	940,000	940,000	—	—	—	895,400	895,400	—	—	—	366,100	366,100	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（注2）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成22年度末が149,089百万円、△ 4,001百万円、平成23年度末が180,795百万円、△ 114百万円、平成24年度末が187,005百万円、43,317百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	36,888,099	38,190,655	1,302,555	43,169,820	45,268,798	2,098,978	43,273,692	46,916,874	3,643,182
公社債	36,829,099	38,131,266	1,302,166	43,071,820	45,170,004	2,098,184	43,175,692	46,814,680	3,638,987
外国証券	59,000	59,389	389	98,000	98,794	794	98,000	102,194	4,194
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,144,012	4,046,992	△ 97,019	1,275,107	1,265,004	△ 10,103	8,400	8,396	△ 3
公社債	4,105,012	4,008,164	△ 96,848	1,275,107	1,265,004	△ 10,103	8,400	8,396	△ 3
外国証券	39,000	38,828	△ 171	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	28,304,135	29,334,551	1,030,415	24,778,636	25,956,570	1,177,933	23,508,816	24,927,941	1,419,124
公社債	28,304,135	29,334,551	1,030,415	24,778,636	25,956,570	1,177,933	23,508,816	24,927,941	1,419,124
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,848,305	1,820,166	△ 28,138	33,655	33,499	△ 155	—	—	—
公社債	1,848,305	1,820,166	△ 28,138	33,655	33,499	△ 155	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	3,796,984	3,869,628	72,643	4,578,040	4,688,513	110,472	5,197,951	5,388,309	190,358
公社債	3,712,817	3,783,235	70,417	4,388,983	4,480,721	91,738	4,632,899	4,749,884	116,985
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	76,067	77,987	1,920	175,157	193,200	18,042	545,952	618,003	72,051
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,100	8,406	306	13,900	14,591	691	19,100	20,421	1,321
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,995,019	2,959,578	△ 35,440	1,438,044	1,410,434	△ 27,609	1,040,251	1,031,496	△ 8,754
公社債	1,589,440	1,579,571	△ 9,868	350,571	327,629	△ 22,942	220,562	212,154	△ 8,408
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	433,279	407,714	△ 25,564	192,072	187,405	△ 4,667	46,592	46,246	△ 346
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	32,300	32,291	△ 8	—	—	—	406,996	406,996	—
譲渡性預金	940,000	940,000	—	895,400	895,400	—	366,100	366,100	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	984	984
その他の有価証券	140,000	140,000	140,000
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	140,000	140,000	140,000
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	140,000	140,984	140,984

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末					平成24年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	225,365	225,365	—	—	—	242,747	242,747	—	—	—	256,832	256,832	—	—	—

1) 運用目的の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	229,367	225,365	△ 4,001	4,145	8,147	242,861	242,747	△ 114	9,257	9,372	213,515	256,832	43,317	48,265	4,947
国内株式 ファンド	151,245	147,243	△ 4,001	4,145	8,147	188,989	188,875	△ 114	9,257	9,372	189,553	232,973	43,419	48,265	4,845
外国株式 ファンド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,028	9,926	△ 102	—	102
不動産 ファンド	78,121	78,121	—	—	—	53,872	53,872	—	—	—	13,933	13,933	—	—	—

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引

②取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利スワップ取引」は、当社の貸付金の変動金利を固定金利化する目的で利用しています。
- ・「為替予約取引」は、外貨建資産の購入・売却・償還金などの外貨キャッシュ・フローの円価額を確定させる目的で利用しているほか、外貨建資産の一部に対する為替変動リスクをヘッジする目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定金利化する目的の「金利スワップ取引」については、金利スワップの特例処理を、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的の「為替予約取引」については、時価ヘッジを適用しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社ではデリバティブ取引を、原則として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではオリジナル・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

【為替予約取引】

期末日の先物相場を使用しています。

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替変動リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
平成22年度末	ヘッジ会計適用分	187	△ 1,379	—	—	—	△ 1,192
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	187	△ 1,379	—	—	—	△ 1,192
平成23年度末	ヘッジ会計適用分	314	△ 658	—	—	—	△ 343
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	314	△ 658	—	—	—	△ 343
平成24年度末	ヘッジ会計適用分	509	△ 5,179	—	—	—	△ 4,670
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	509	△ 5,179	—	—	—	△ 4,670

（注1）平成22年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 1,379百万円）は損益計算書に計上されています。

（注2）平成23年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 658百万円）は損益計算書に計上されています。

（注3）平成24年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 5,179百万円）は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

② 金利関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

③ 通貨関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

④ 株式関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

⑤ 債券関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

⑥ その他

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超			うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	42,600	42,600	187	76,080	76,080	314	92,980	78,380	509
合 計					187			314			509

(注) 金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成22年度末	受取側固定スワップ想定元本	—	9,300	33,300	—	—	—	42,600
	平均受取固定金利	—	1.25	0.71	—	—	—	0.83
	平均支払変動金利	—	0.78	0.40	—	—	—	0.49
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	9,300	33,300	—	—	—	42,600
平成23年度末	受取側固定スワップ想定元本	—	31,380	43,050	1,650	—	—	76,080
	平均受取固定金利	—	0.91	0.53	0.99	—	—	0.70
	平均支払変動金利	—	0.57	0.35	0.64	—	—	0.45
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	31,380	43,050	1,650	—	—	76,080
平成24年度末	受取側固定スワップ想定元本	14,600	40,080	25,750	4,650	2,900	5,000	92,980
	平均受取固定金利	1.00	0.67	0.44	0.64	0.96	0.99	0.68
	平均支払変動金利	0.60	0.34	0.28	0.40	0.50	0.36	0.37
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	14,600	40,080	25,750	4,650	2,900	5,000	92,980

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	その他 有価 証券									
	売 建		77,114	－	△ 1,379	46,682	－	△ 658	263,203	－	△ 5,179
	(うち米ドル)		77,114	－	△ 1,379	46,682	－	△ 658	263,203	－	△ 5,179
	買 建		－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計					△ 1,379			△ 658			△ 5,179

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末において、該当の残高はありません。

1-10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	484,474	571,631	570,007
キャピタル収益	82,683	90,324	60,344
金銭の信託運用益	15,714	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	66,968	90,324	60,344
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	48,825	66,171	29,634
金銭の信託運用損	—	26,298	4,108
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	24,965	30,200	19,665
有価証券評価損	16,970	—	—
金融派生商品費用	178	331	318
為替差損	2,035	3,131	672
その他キャピタル費用	4,674	6,209	4,869
キャピタル損益 B	33,857	24,153	30,710
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	518,331	595,785	600,718
臨時収益	64,635	102,240	100,149
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	64,635	102,240	100,149
個別貸倒引当金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	160,759	166,636	171,491
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	160,759	166,636	171,491
臨時損益 C	△ 96,124	△ 64,396	△ 71,342
経常利益 A+B+C	422,207	531,388	529,375

(注1) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成22年度:4,674百万円、平成23年度:6,209百万円、平成24年度:4,869百万円)を、「その他キャピタル費用」に計上し、「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(注2) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度:160,759百万円、平成23年度:166,636百万円、平成24年度:171,491百万円)を記載しております。

1-11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

1-12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。